

基 本 本 事 項	事務事業名	市税収納整理事務			所管部署名	総務部 収納課 納税係					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	山口 剛介	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方税法、地方自治法、吉川市税条例ほか				
	基との計画関係	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	実施計画の位置付け	施策	第5節 持続可能な財政運営			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	施策小項目	(3)財源の確保			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	行財政改革大綱			予算科目	会計区分	一般会計			
	目的	対象(誰を、何を)	市税納税者			手段(どのような事業を行うのか)	執行方法	一部委託 収納データ管理及び督促状等の作成			
		対象年齢	00	99	全年齢			納期限内の納付を周知し、納付された市税の消込作業により、速やかな収納の確認と過誤納金の還付手続きを行う。納期限内までに完納しない納税者に対しては、督促状により納付を促す。			
		意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市税を納期限内に納付する。								
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	20510103	消込処理			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	205101					20510104	過誤納金還付(充当)処理			

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	15,330	16,091	15,115	13,942	△ 2,149	14,917	14,917
	② 人件費	18,949	19,802	22,573	24,823	5,021	25,044	25,044
	正職員投入人員	2.44人	2.56人	2.56人	2.97人	0.41人	2.97人	2.97人
	正職員人件費	18,949	19,802	20,221	22,495	2,693	22,495	22,495
	会計年度任用職員人件費			2,352	2,328	2,328	2,549	2,549
③ 間接経費(加算)	2,741	2,840	3,050	3,074	234	2,965	2,965	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	37,020	38,732	40,738	41,839	3,107	42,926	42,926	
B 特定 財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	13,753	15,768	14,935	17,184	1,416	16,234	16,234
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	5	5	6	6	1	6	6	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	414	413	440	479	66	421	421	
受益者負担率(⑩÷⑤)	1.12%	1.07%	1.08%	1.14%		0.98%	0.98%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	22,848	22,546	25,357	24,170	1,624	26,265	26,265
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり					<input type="checkbox"/> 吉川市単独	

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象 指標	① 市税納税者数	人	93,000	94,000	95,000	95,200	95,200
	税目別市税納税者の合計		93,427	94,484	95,173		
②	市税調定額	千円	10,818,000	11,001,965	10,941,876	10,518,711	10,518,711
	現年度課税分市税調定額		11,143,486	11,253,271	11,312,088		
活動 指標	① 督促状作成率	%	15.5	15.0	15.0	13.0	13.0
	督促状作成件数÷4税目の納期ごと納税者数		14.6	14.8	12.8		
②	過誤納付市税還付件数	件	3,600	3,800	3,800	3,800	3,800
	過誤納付金として事務処理した件数		3,866	3,716	3,771		
③	市税収納消込件数	件	350,000	355,000	355,000	355,000	355,000
	納付された市税を消込処理した件数		353,281	355,266	357,105		
成果 指標	① 収納消込した市税収納額	千円	10,644,000	10,848,000	10,787,000	10,393,000	10,393,000
	現年度課税分市税収納額		10,984,101	11,091,569	11,174,500		
②	市税・国民健康保険税収納率(現年課税分)	%	98.4	98.6	98.6	98.8	98.8
	現年課税分市税収納額÷現年課税分市税調定額		98.6	98.6	98.8		

評価年度の主な取組	納付方法別内訳の推移【普通徴収市民税(県税分含む)・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税】							
			平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	窓口	件数	90,240件	38.2%	84,228件	36.6%	78,042件	34.4%
		金額	3,245,170,667円	43.3%	3,134,220,775円	42.3%	3,021,258,098円	40.5%
	口座振替	件数	68,339件	28.9%	67,561件	29.4%	67,632件	29.9%
		金額	2,807,929,275円	37.5%	2,787,873,407円	37.6%	2,852,797,441円	38.2%
	コンビニエンスストア	件数	77,896件	32.9%	78,242件	34.0%	80,784件	35.7%
		金額	1,437,405,432円	19.2%	1,485,998,072円	20.1%	1,586,688,277円	21.3%
合計件数		236,475件	100.0%	230,031件	100.0%	226,458件	100.0%	
合計金額		7,490,505,374円	100.0%	7,408,092,254円	100.0%	7,460,743,816円	100.0%	

※令和3年1月から開始したスマートフォン納付は、コンビニエンスストア分を含める。【参考:130件/3,165,750円】

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	納税者が納期限内に市税等を自主納付することができるよう納期限内納付を周知するとともに、市税等が納付された際は、確実かつ迅速な消込作業による収納確認と過誤納金の還付手続きを行い、納期限内に完納していない場合は督促状の送付するなど、納付された市税等の管理業務であることから評価は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	徴収又は収納の事務は、市の自治事務であり、原則として私人へ委託することは禁じられているため妥当である。ただし、委託が認められる業務も一部あることから、今後も継続して情報収集に努める。				
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	▲活動 ●成果
		活動指標	114.67% ★★★★★ 達成された	① 督促状作成率 (減少目標指標)	106.13% ★★★★★ 達成された	101.33% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.22% ★★★★★ 達成された	② 市税・国民健康保険税収納率(現年課税分) (増加目標指標)	100.18% ★★★★★ 達成された	99.96% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	新たな納付方法の導入などにより納税者にとって納付しやすい環境を整えることで収納率の向上が見込めることから、成果向上の余地があると判断する。督促状の送付などにより自主納付の促進を行うことで収納率の向上が見込めるため、上位施策への貢献度は高いものと判断する。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率		令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	変動率
			107.47% 若干増加している 117.16円	市税収納消込件数	86.16% 減少している 104.79円	104.04% 若干増加している 109.02円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	収納業務に係るコストの大半は、収納管理業務全般の電算システムと人件費であり、コスト改善の余地はない。なお、納税者から納付された市税等の管理または自主納付の推進を行う事業であり、受益者負担適正化の余地は関わりがない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	収納管理業務全般において電算システムが導入されており、事務効率化が図られている。また、新たな納付方法として、スマートフォン納付を導入し、納税者の利便性を図ることができた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	納税者の利便性を図るとともに、収納率を向上させるため、市税等の納付方法にスマートフォン納付を導入した。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	引き続き、新たな納付方法を研究していく。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	加藤 利明	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明	納税者の利便性を図るため、引き続き、新たな納付方法を研究していく。			
	二次評価日	令和3年6月23日			

基	事務事業名	市税滞納整理事務			所管部署名	総務部 収納課 納税係					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	山口 剛介	
本	根拠法令等	地方税法、国税徴収法、吉川市税条例									
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務									
	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度									
	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無									
	予算科目	会計区分	一般会計								
		款	総務費			徴税費					
		目	賦課徴収費			徴収事業					
		目	細目								
		執行方法	一部委託 再発行納付書作成								
	事	対象(誰を、何を)	市税滞納者								
対象年齢		00	99	全年齢							
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)		市税を納期限内に納付することが困難な場合は、納税相談をする。滞納している市税の納付意思を高め、滞納を解消する。									
手段(どのような事業を行うのか)		納税催告(文書・電話)を行い、納税相談や自主納付を促す。夜間・休日納税相談窓口を開設して納税相談の機会を提供し、生活状況に応じた納税計画を立て完納に導く。自主納付の見込みがない滞納者や、納付意思の低い滞納者については、財産調査後、資力に応じた滞納処分(財産差押え・交付要求等)を行い、換価後に滞納市税に充当する。また、交付要求による配当は滞納市税に充当する。									
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無									
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		205102								
	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		20510203		分割納付誓約・納税誓約					
				20510206		差押					

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	3,884	5,091	5,495	4,926	△ 166	5,459	5,459
	② 人件費	73,777	72,090	73,619	70,060	△ 2,031	70,060	70,060
	正職員投入人員	9.50人	9.32人	9.32人	9.25人	△ 0.07人	9.25人	9.25人
	正職員人件費	73,777	72,090	73,619	70,060	△ 2,031	70,060	70,060
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	10,672	10,339	9,501	9,573	△ 766	9,235	9,235	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	88,333	87,520	88,615	84,558	△ 2,962	84,754	84,754	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	53,478	57,406	54,375	53,518	△ 3,888	50,563	50,563
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他			333	303	303	1,000	1,000	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	34,855	30,114	33,907	30,737	623	33,191	33,191
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独	

目	区分	指 標 名 (上段)		単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	市税滞納者		人	4,000	3,000	2,500	2,500	2,500
		市税を滞納している人数			3,655	3,114	2,790		
②	市税滞納額		千円	1,200,000	1,000,000	800,000	600,000	600,000	
	翌年度へ繰り越す市税滞納額			1,035,816	807,184	622,251			
活 動 指 標	①	財産差押件数		件	1,590	1,470	1,050	800	800
		差押調書の件数			1,465	1,205	1,001		
②	納税相談件数		件	2,000	1,350	1,350	650	650	
	分割納付誓約書または納税誓約書を取り交わした件数			1,363	1,073	837			
③	文書催告件数		件	14,000	13,000	13,000	11,000	11,000	
	納税催告書、差押予告書の発送件数			12,557	12,582	11,532			
成 果 指 標	①	市税収納率(現年課税分)		%	99.1	99.2	99.1	99.2	99.2
		現年課税分収納額÷現年課税分調定額			99.3	99.1	99.3		
	②	国民健康保険税収納率(現年課税分)		%	93.8	94.5	94.5	95.1	95.1
		現年課税分収納額÷現年課税分調定額			94.4	94.7	95.2		

評価年度の主な取組	1 収納率の推移						2 収入未済額の推移								
			平成30年度		令和元年度				平成30年度		令和元年度		令和2年度		
			収納率	前年比	収納率	前年比	収納率	前年比	収入未済額		前年比	収入未済額		前年比	
	現年課税分		98.6%	0.2	98.6%	0.0	98.8%	0.2	158,896,623円		86.9%	160,143,355円		100.8%	
	滞納繰越分		23.7%	2.6	23.7%	0.0	27.9%	4.2	876,919,050円		81.1%	647,040,775円		73.8%	
	合計		91.0%	1.6	92.3%	1.3	94.1%	1.8	1,035,815,673円		82.0%	807,184,130円		77.9%	
									収入未済額		前年比	収入未済額		前年比	
	現年課税分		98.6%	0.2	98.6%	0.0	98.8%	0.2	158,896,623円		86.9%	160,143,355円		100.8%	
	滞納繰越分		23.7%	2.6	23.7%	0.0	27.9%	4.2	876,919,050円		81.1%	647,040,775円		73.8%	
	合計		91.0%	1.6	92.3%	1.3	94.1%	1.8	1,035,815,673円		82.0%	807,184,130円		77.9%	
3 滞納処分(差押え)件数と徴収金額の推移						4 財産調査の推移									
		平成30年度		令和元年度		令和2年度				平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		件数・金額	前年比	件数・金額	前年比	件数・金額	前年比	件数		前年比	件数		前年比	件数	
差押件数		1,465件	92.3%	1,205件	82.3%	1,001件	83.1%	59,560件		104.9%	62,436件		104.8%	55,609件	
徴収金額		140,992,902円	91.7%	103,720,865円	73.6%	96,601,138円	93.1%								

事業評価	区分		評価結果		判断理由(特記事項)						
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		自主納付の見込めない滞納者や誓約した納税計画を計画どおり履行されないなど、納税に対する意思が見られない場合については、滞納処分等を行う必要があることから評価は妥当である。						
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討								
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討								
	有効性	目標達成度	種別	令和2年度		評価指標(指標性質)		平成30年度	令和元年度		
			活動指標	111.29% ★★★★★ 達成された	③ 文書催告件数 (減少目標指標)		110.31% ★★★★★ 達成された	103.22% ★★★★★ 達成された			
		成果指標	100.20% ★★★★★ 達成された	① 市税収納率(現年課税分) (増加目標指標)		100.15% ★★★★★ 達成された	99.94% ★★★★ 概ね達成された				
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし		文書催告や納税交渉を繰り返すことで自主納付に導くことができる一方で、納税交渉後も自主納付が見込めない滞納者や誓約した納税計画を計画どおり履行されないなど、納税に対する意思が見られない滞納者に対しては、滞納処分を実施することにより収納率向上が望める。なお、滞納処分は滞納者に与える影響が強く、その後の自主納付に繋がるケースが多いため、滞納整理事務を推進し、収納率を向上させることにより財源確保が望める。						
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度		単位当たりコスト換算指標		平成30年度	令和元年度			
			107.84% 若干増加している 30,307.58円	市税滞納者 対象指標を単位として換算 単位:円/人		121.32% 増加している 24,167.82円	116.29% 増加している 28,105.48円				
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		滞納者や滞納額を増やさないためには、文書催告等を強化することが必要である。また、滞納処分にかかるコストの大半は人件費であり、コスト改善の余地は乏しい。なお、滞納者の自主納付の推進又は滞納処分を行う事務事業であり、受益者負担の適正化余地には関わりがない。							
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし										

改革改善	これまでの改革・改善内容	滞納整理事務は、滞納者への催告や納税交渉を繰り返すことが収納率の向上につながるため、催告等の内容や実施時期を見直して効率化を図ってきた。また、納税交渉を行い自主納付をさせることを基本とするが、納税意思や交渉余地がない滞納者に対しては、資力に応じて早期に滞納処分を実施することとした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	納税者は税負担の公平性を望んでおり、滞納解消を図っていくことで徴収面からの公平性を確保していく必要がある。このため、引き続き、繰返しの催告や納税交渉により自主納付を促すほか、資力に応じて早期に滞納処分を実施していく。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	加藤 利明		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
二次評価日	令和3年6月23日				

基 本 本 事 項	事務事業名	税外債権管理事務			所管部署名	総務部 収納課 債権管理係			
	事業期間	平成28年度 ~ 未設定	事業年齢	4歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	山口 剛介	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市債権管理に関する条例			
	基本計画関係	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第5節 持続可能な財政運営			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策小項目	(3)財源の確保			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計	
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	項	総務費	徴税费
		個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 行財政改革大綱			目	細目	賦課徴収費	徴収事業
		目的	対象(誰を、何を)	税外債権滞納者		手段 (どのような事業を行うのか)	債権管理対策会議や担当職員を対象とした債権管理業務研修を実施することにより、庁内全体の債権管理を強化するとともに、債権所管課が抱える困難事案等の収納課への徴収事務移管制度を確立することで、滞納を許さない体制を整備する。		
		対象年齢	00	99					
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	税外債権を滞納せず、納期限までに納付できる。							
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	20520101	税外債権事務移管の流れについて	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 205201					20520102	債権の放棄に関する事務手続	

区分	区分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投入 コスト	① 事業費	154	158	194	104	△ 54	179	179	
	② 人件費	正職員投入人員	2.00人	2.10人	2.10人	2.14人	0.04人	2.14人	2.14人
		正職員人件費	15,532	16,244	16,588	16,208	△ 35	16,208	16,208
		会計年度任用職員人件費					0		
		③ 間接経費(加算)	2,247	2,330	2,198	2,215	△ 115	2,136	2,136
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	17,933	18,731	18,980	18,528	△ 204	18,523	18,523		
資源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	17,933	18,731	18,980	18,528	△ 204	18,523	18,523	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目	区分	指標名(上段)		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
		計算式・説明(下段)			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値		
対象 指標	①	税外債権(介護、後期、保育、学童、給食)収入未済額		円	64,191,470	50,841,090	41,000,000	26,000,000	20,000,000
		税外債権(介護、後期、保育、学童、給食)の滞納繰越した収入未済額の合計			56,490,100	45,224,620	34,026,706		
活動 指標	①	税外債権事務移管完了(完納)割合		%	-	42.0	43.5	41.0	41.0
		徴収事務完了(完納)件数÷徴収事務移管件数			41.7	48.2	42.2		
	②	債権管理対策会議の開催		回	4	2	2	2	2
		債権管理対策会議の開催した回数			2	2	2		
成果 指標	③	税外債権事務移管件数		件	500	450	400	300	300
		税外債権担当課より徴収事務移管を受けた件数			384	353	308		
	①	税外債権徴収事務移管案件収納率		%	26.7	30.0	30.5	32.3	36.0
		税外債権徴収事務移管案件収納額÷税外債権徴収事務移管調定額			29.0	29.6	34.4		
②	税外債権(介護・保育・学童・給食)の滞納繰越分収納率		%	31.3	40.0	40.5	38.4	38.6	
	税外債権滞納繰越収納額÷税外債権滞納繰越調定額			39.3	41.2	38.3			

評価年度 の 主な 取 組	令和2年度徴収事務移管収納状況 (金額単位:円)							
	科目	移管件数	移管金額	収納額	未納額	収納率	移管解除 件数	うち完納
	後期高齢者医療保険料	26	1,983,200	1,170,060	813,140	59.0%	6	6
	介護保険料	118	11,095,313	3,681,625	7,413,688	33.2%	54	41
	保育所入所保護者負担金	27	6,586,420	1,895,795	4,690,625	28.8%	12	10
	学童保育室保護者負担金	12	556,080	375,630	180,450	67.5%	6	6
	学校給食費徴収金	63	6,346,573	3,032,001	3,314,572	47.8%	31	30
	生活保護費返還金	14	10,176,075	1,655,186	8,520,889	16.3%	3	3
	国民健康保険診療費返還金	46	1,604,082	1,253,781	350,301	78.2%	33	32
	動物死体処理手数料	1	7,000	7,000	0	100.0%	1	1
	入学準備貸付金償還金	1	210,000	210,000	0	100.0%	1	1
	合計	308	38,564,743	13,281,078	25,283,665	34.4%	147	130

事業 性	区分	評価結果		判断理由(特記事項)			
		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討				
業 効 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	税外債権滞納者を対象として、既存の滞納を解消し、以降生じる料金等を期限内に納付させる意図は妥当である。また、この実現のためには、滞納者に対して適切な折衝や滞納処分等を行う必要があることから、債権所管課を会した債権管理対策会議や債権管理担当職員向けの研修を開催することで庁内全体の債権管理の強化を図り滞納を許さない体制を整備することは、手段として妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討				
業 効 率 性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	97.01% ★★★★ 概ね達成された	① 税外債権事務移管完了(完納)割合 (増加目標指標)	評価不可	114.67% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	94.57% ★★★★ 概ね達成された	② 税外債権(介護・保育・学童・給食)の滞納繰越分収納率 (増加目標指標)	125.62% ★★★★★ 達成された	103.05% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	平成28年度より徴収事務移管制度を運用し、税外債権の滞納を着実に圧縮してきたところであるが、滞納繰越分に占めるいわゆる困難事案の割合が高くなってきたことから、成果向上の余地は少なくなりつつある。また、税外債権管理事務の確実な遂行によって収納率を向上させることは、財源確保に寄与することになる。			
業 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	113.36% 増加している 60,154.66円	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	
		税外債権事務移管件数	活動指標を単位として換算 単位:円/件	104.24% 若干増加している 46,701.80円	113.62% 増加している 53,063.31円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	税外債権管理事務にかかるコストの大半は人件費であり、日々の業務の効率化以外においてコスト改善の余地は少ない。なお、税外債権管理事務は、滞納者の自主納付の促進又は滞納処分や裁判手続等を行う事務事業であり、受益者負担の適正化の余地には関わりがない。			
業 効 率 性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし				
		<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし				

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	債権所管課を会した債権管理対策会議や債権管理担当職員向けの研修を毎年度継続して開催することで、庁内全体の債権管理の強化及び債権所管課と収納課との連携が図られ、徴収事務移管制度を効果的に運用することができている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料、学童保育料及び学校給食費といった徴収事務移管が定着した債権については、滞納繰越分に加え現年度分も移管の対象とするともに、債権所管課を会した債権管理対策会議の開催等により債権所管課と収納課との連携を図り、不定期に生じる返還金等の債権についても徴収事務移管の対象としていくことで、債権回収の一元化につなげている。	

事 業 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	庁内全体において滞納を許さない体制を維持するため、債権管理対策会議や債権管理業務研修を継続して開催するとともに、滞納の圧縮に有効に機能している徴収事務移管制度を継続して運用する。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	加藤 利明	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			